

## 目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
住民税務課	体系外事業	33	総務一般管理費	鏡野町マイナポータルシステム事業	簡易	1
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	732	税務総務管理費	税務総務経常管理費	簡易	2
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	741	各種団体補助金	町たばこ小売組合補助金	総合	3 - 4
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	750	賦課徴収管理費	賦課徴収経常管理費	簡易	5
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	756	滞納整理費	滞納整理費	簡易	6
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	771	戸籍住民基本台帳管理費	戸籍住民基本台帳経常管理費	簡易	7
住民税務課	体系外事業	774	戸籍住民基本台帳管理費	社会保障・税番号制度システム整備事業	簡易	8
住民税務課	体系外事業	793	マイナンバーカード事務費	マイナンバーカード事務費	簡易	9

事業番号	事務事業名	鏡野町マイナポータルシステム事業			所管課名	住民税務課	令和 4 年度課長名	産賀 雄史
00033	政策名	6	体系外		係名	住民窓口係	担当者・シート作成者	丸下 智子
	施策名	61	体系外事業		根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町役場等に来庁せず、鏡野町マイナポータルシステムによる電子申請システムを利用し、スマートフォンによる各種証明書の請求申請や各種補助金事業の申請、実績報告、請求等をオンラインで行う事業である。 また、来庁者には、マイナンバーカードをカードリーダーで読み込むことにより、基本4情報(住所、氏名、生年月日、性別)が各種申請書に印字する窓口申請書作成システムを導入し、申請時間等の短縮を図る事業である。	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、令和2年8月議会会議において、補正予算を計上した。 事業開始は、システム制作に相当の時間を要し令和3年9月1日から運用を始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 本籍人口	ア 本籍人口	人	見込 実績		23,004 22,644	22,000 22,205	21,800	21,400
イ 住民	イ 人口	人	見込 実績	12,625	12,497	11,800 12,358	11,627	11,455
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 郵送請求件数に占める電子申請システムを利用したの郵送請求件数を増加させる。	ア 電子申請システムを利用したの郵送請求件数の増加率	%	目標 実績 達成率	0 0.0 #DIV/0!	5 4.0 80.0%	10 9.6 96.0%	15	15 64.0%
イ 電子申請システムを利用して申請・届出・補助金申請数を増加させる。	イ 電子申請システムを利用しての申請・届出・補助金申請件数	件	目標 実績 達成率	0 0 #DIV/0!	10 8 80.0%	20 12 60.0%	30	40 30.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア マイナバーカードの普及	ア マイナバーカード申請率(但し目標は交付率)	%	目標 実績 達成率	38.1 45.5 119.4%	56.4 56.6 100.4%	100.0 86.9 86.9%	100.0	100.0
イ 利用者に対する周知	イ 広報紙発行におけるマイナバーカード普及に関連する案内回数	回	目標 実績 達成率	7 7 100.0%	9 9 100.0%	10 12 120.0%	10	10 120.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		一般管理費		鏡野町マイナポータルシステム事業						
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	決算	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比		
	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込			
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財		25,000				-25,000	その他特財		17,826					-17,826	
一般財源		4,985	1,374	1,362	1,362	-3,611	一般財源		12,218	1,364	1,362	1,362		-10,854	
合計		29,985	1,374	1,362	1,362	-28,611	合計(A)		30,044	1,364	1,362	1,362		-28,680	
財源名称	地方創生臨時交付金						従事正職員人数			1	1	1	1		
							延べ業務事務時間			600	300	100	50	-300	
							人件費計(千円)(B)			2,010	1,026	336	168	-984	
	最終予算額		1,374 千円		予算執行率		99.2%		トータルコスト(A+B)			32,054	2,390	1,698	1,530

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	郵送請求件数は徐々に利用者が増えているが、令和6年以降に住所地で戸籍謄本が取得できることから、利用が減ると予測される。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	マイナンバーカードを利用したの申請及び届出については、利用件数が少ないので、職員の意識向上と利用様式の増加・広報に注力が必要と思われる。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	税務総務経常管理費	所管課名	住民税務課	令和 4 年度課長名	産賀 雄史
00732	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	税務係	担当者・シート作成者	高田 雅昭
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	税務業務に係る経常経費の支払いを行う事業である。	自治体が創生され賦課・徴収業務が始まった時からの必要経費である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住民税務課職員	ア 税務係職員数	人	見込 実績	9 9	10 10	10 10	9	10
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 税務事務処理の効率化	ア 事務の処理件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 経常経費の支払い	ア 支払い件数	件	目標 実績 達成率	70 111 158.6%	110 131 119.1%	110 113 102.7%	110	110 102.7%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 02		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		徴税费		税務総務費		税務総務経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源	4,907	6,277	8,534	8,688	8,688	2,257	一般財源	4,124	5,881	8,267	8,688	8,688	2,386		
合計	4,907	6,277	8,534	8,688	8,688	2,257	合計(A)	4,124	5,881	8,267	8,688	8,688	2,386		
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間						27	28	28	28	28				
	人件費計(千円)(B)						90	94	96	94	94	2			
	最終予算額	8,534 千円		予算執行率	96.8%		トータルコスト(A+B)	4,214	5,975	8,363	8,782	8,782	2,388		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	会計年度任用職員給与、事務用品代及び協議会等負担金。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	町たばこ小売組合補助金	所管課名	住民税務課	令和 4 年度課長名	産賀 雄史
00741	政策名	5 みんなでつくるまづくり	係名	税務係	担当者・シート作成者	高田 雅昭
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	たばこを町内店舗等で販売している組合の活動運営に対し、補助金を交付する事業である。 ①交付申請書受理⇒②交付決定通知⇒③実績報告書受理⇒④確定通知⇒⑤請求書受理⇒⑥補助金交付	合併以前から各町村で実施しており、合併後も継続されている。 なお、たばこ税は、町内の販売額に対して課税されるものである。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア たばこ小売組合	ア 組合数	団体	見込	1	1	1	1	1
イ	イ		実績	1	1	1		
			見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 普及啓発活動を	ア 活動回数	回	目標	2	2	2	2	2
イ	イ		実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
			目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金交付	ア 交付回数	回	目標	1	1	1	1	1
イ	イ		実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
			目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 02		目 01		中事業		予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		徴税费		税務総務費		03	02	町たばこ小売組合補助金				
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	160	160	160	160	160		一般財源	160	160	160	160	160			
合計	160	160	160	160	160		合計(A)	160	160	160	160	160	0		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	3	2	3	3	3	1		
							人件費計(千円)(B)	10	7	10	10	10	4		
	最終予算額	160 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		170	167	170	170	170	170	4		

1枚目

事業番号	00741	事務事業名	町たばこ小売組合補助金	所管課名	住民税務課
------	-------	-------	-------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
町では健康づくり条例が平成25年12月20日に制定、令和元年7月から公共施設内は禁煙となり、受動喫煙の対策が講じられる中、喫煙のあり方が変化しており、廃業等によりたばこ小売店は減少している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成17年3月の町村合併を契機として、補助金は減額されている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
たばこ小売組合からは、補助金額の据置き及び存続の要望がある。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 町内店舗等でのたばこ購入は、たばこ税収につながっているが、健康づくり条例とは整合性が図られているとは言いがたい。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 税収の増加は町の責務であるが、喫煙を推奨しているわけではない。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 補助の目的は組合の活動を対象としているが、小売店は減少している。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 近年の健康志向等を反映し喫煙者は減少しているとみられるが、税収は増加している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 町たばこ税は増加傾向にあり、補助金を廃止したとしても影響はないと思われる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 補助金を廃止することに検討の余地あり。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 当組合員数の動向に応じ暫時削減していく方法もあるが、廃止を含め検討することが望ましい。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 必要最小限の人件費であり、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 組合への活動助成であるが、組合員数が少ないので、他の団体育成と比べても見直しの余地がある。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	税収は年々増加しているが、社会全体の傾向や健康づくり条例との兼ね合いもあり、特殊な立場であるこの事業は今後の方向性も含めたあり方を検討しなければならない。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 当組合の取組みは、未成年者の喫煙防止、吸殻のポイ捨て防止、環境美化が主体となっているが、廃業等により組合員数が減少している中、今後は廃止も含め協議を行うものとする。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
廃止について、当組合の理解が得られるかどうか、近隣他市町の動向も踏まえ検討する。																									

事業番号	事務事業名	賦課徴収経常管理費	所管課名	住民税務課	令和 4 年度課長名	産賀 雄史
00750	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	税務係	担当者・シート作成者	高田 雅昭
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	地方税法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	賦課徴収に係る事務的経費の支払いを行う事業である。	自治体が創生され賦課・徴収業務が始まった時からの必要経費である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住民税務課職員	ア 税務係職員数	人	見込 実績	9 9	10 10	10 10	9	10
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 賦課徴収事務の円滑化	ア 事務の処理件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 証明書等の交付	ア 交付件数	件	目標 実績 達成率	4,600 4,866 105.8%	4,600 5,329 115.8%	4,600 3,312 72.0%	4,600	4,600 72.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 02		目 02		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		徴税费		賦課徴収費		賦課徴収経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	00750		
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金	9,000	6,000	6,000	6,000		県支出金	5,000	6,000	5,000	6,000	6,000	-1,000			
町債						町債									
その他特財	1,160	110	85	77	77	-25	その他特財	4,680	68	3,562	77	77	3,494		
一般財源	1,482	9,268	17,937	9,864	9,864	8,669	一般財源	1,549	7,537	13,725	9,864	9,864	6,188		
合計	11,642	15,378	24,022	15,941	15,941	8,644	合計(A)	11,229	13,605	22,287	15,941	15,941	8,682		
財源名称	個人県民税徴収及び県税取扱費交付金					従事正職員人数	2	2	2	2	2				
	督促手数料、徴税延滞金					延べ業務事務時間	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840				
	自動車運行許可手数料					人件費計(千円)(B)	12,837	12,864	13,137	12,910	12,910	273			
	最終予算額		24,022 千円	予算執行率	92.7%	トータルコスト(A+B)	24,066	26,469	35,424	28,851	28,851	8,955			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	例年の経常経費に加え、固定資産税の評価替えに伴う業務委託料。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	



事業番号	事務事業名	滞納整理費	所管課名	住民税務課	令和 4 年度課長名	産賀 雄史
00756	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	税務係	担当者・シート作成者	高田 雅昭
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	国税徴収法、地方税法、鏡野町税条例、鏡野町税条例施行		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	滞納者の特定、督促状(催告状)の送付、納税相談、収納、差押え、交付要求、執行停止、不納欠損、財産調査、捜索、引継ぎ等滞納者から徴税し、整理する事業である。なお、引継ぎ先は、岡山県滞納整理推進機構及び岡山市町村税整理組合である。	自治体が創生され賦課・徴収業務が始まった時から滞納整理を行う上での必要経費である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町税の滞納者	→	ア	人	見込	900	900	800	800	800
					実績	1,188	848	1,168		
イ	町税滞納額	→	イ	千円	見込	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
					実績	111,854	96,495	89,376		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町税を完納してもらう	→	ア	千円	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
					実績	32,921	25,708	21,390		
					達成率	94.1%	73.5%	61.1%		61.1%
イ	収納率を向上させる	→	イ	%	目標	30	30	30	30	30
					実績	41	28	31		
					達成率	136.3%	93.3%	103.3%		103.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	納税相談の実施	→	ア	回	目標	5	5	5	5	5
					実績	5	5	5		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	差押え	→	イ	件	目標	100	100	110	120	120
					実績	40	76	113		
					達成率	40.0%	76.0%	102.7%		94.2%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	鏡野町の行財政	ア	自主的・自律的な行財政運営の確立
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 02		目 02		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		徴税费		賦課徴収費		03	01	滞納整理費					
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,355	1,116	1,195	1,252	1,252	79	一般財源	1,070	1,221	1,157	1,252	1,252	-64			
合計	1,355	1,116	1,195	1,252	1,252	79	合計(A)	1,070	1,221	1,157	1,252	1,252	-64			
財源名称							従事正職員人数	3	3	2	2	2	-1			
							延べ業務事務時間	144	144	216	216	216	72			
							人件費計(千円)(B)	481	482	739	726	726	257			
	最終予算額	1,195 千円		予算執行率	96.8%		トータルコスト(A+B)	1,551	1,703	1,896	1,978	1,978	193			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	滞納金の収納額は減少傾向にあるが、滞納繰越金額も減少している。差押えも順調に進めており、件数も増加している。滞納金の収納には限りがあるので、現年課税分を滞納にしないよう注力している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	戸籍住民基本台帳経常管理費	所管課名	住民税務課	令和 4 年度課長名	産賀 雄史
00771	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	住民窓口係	担当者・シート作成者	丸下 智子
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	戸籍・住民基本台帳等に係る事務的経費の支払いを行う事業である。	戸籍・住民基本台帳等の業務が開始された時からの事務費である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住民税務課職員	ア 住民窓口係職員数	人	見込	8	8	8	8	8
イ	イ		実績	7	7	7		
			見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 戸籍住民基本台帳事務の円滑化	ア 交付件数	件	目標	21,715	20,000	20,000	20,000	20,000
イ	イ		実績	19,319	19,083	19,133		
			達成率	89.0%	95.4%	95.7%		95.7%
			目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 証明書等の交付	ア 交付件数	件	目標	21,715	20,000	20,000	20,000	20,000
イ	イ		実績	19,319	19,083	19,133		
			達成率	89.0%	95.4%	95.7%		95.7%
			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 03		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	834	4,230	2,755	4,329	4,329	-1,475	国庫支出金	4,200	2,995	4,594	4,329	4,329	1,599		
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財	745	1,226	876	1,011	1,011	-350	その他特財	2,209	1,171	1,237	1,011	1,011	66		
一般財源	4,734	1,843	6,881	5,431	5,431	5,038	一般財源		2,995	4,329	5,431	5,431	1,334		
合計	6,313	7,299	10,512	10,771	10,771	3,213	合計(A)	6,409	7,161	10,160	10,771	10,771	2,999		
財源名称	通知カード個人番号カード関連事務交付金					従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	中長期在留者居住地届出事務委託金					延べ業務事務時間	40	40	40	35	30				
	戸籍・住民票・印鑑証明・諸証明・個人番号カード交付手数料					人件費計(千円)(B)	134	134	137	118	101	3			
	最終予算額	10,512 千円	予算執行率	96.6%	トータルコスト(A+B)		6,543	7,295	10,297	10,889	10,872	3,002			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	自治体DXの推進により、戸籍事務・住基事務等窓口関連の事務は機械化が進んでおり、長期的にはコストダウンに向かうと思われる。しかしながら、システム改修等変換期においては通常以上の事務量となっているため、適切な人員配置が必要と考える。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	



事業番号	事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業	所管課名	住民税務課	令和 4 年度課長名	産賀 雄史
00774	政策名	6 体系外	係名	住民窓口係	担当者・シート作成者	丸下 智子
	施策名	61 体系外事業	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 3 年度~ 4 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	『マイナンバーカード所有者の転出転入ワンストップ化・個人識別符号取得対応・戸籍事務内連携対応』のシステムを整備する。	戸籍法の一部改正にともない、戸籍証明書の広域発行が可能になり、届書等の情報の事務連携が行われるため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア システムの整備	ア 整備するシステム	本	見込 実績			3 3		
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア システムの期限内整備	ア 整備するシステム	本	目標 実績 達成率			3 3 100.0%		#DIV/0!
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 情報公社と連携をとりながら進める	ア 整備するシステム	本	目標 実績 達成率			3 3 100.0%		#DIV/0!
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 03		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳費 01		社会保障・税番号制度システム整備事業						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源			3,580		3,580	一般財源			3,188			3,188			
合計			3,580		3,580	合計(A)			3,188			3,188			
財源名称	従事正職員人数									1			1		
	延べ業務事務時間									15			15		
	人件費計(千円)(B)									51			51		
	最終予算額	3,580 千円		予算執行率	89.0%		トータルコスト(A+B)			3,239			3,239		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	全国的な整備であるため、遅滞なく完了できたことで目標達成といえる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	マイナンバーカード事務費	所管課名	住民税務課	令和 4 年度課長名	産賀 雄史
00793	政策名	6 体系外	係名	住民窓口係	担当者・シート作成者	丸下 智子
	施策名	61 体系外事業	根拠法令等	個人番号法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針に基づき、マイナンバーカードの申請の補助及び交付を行う また、マイナンバーカードの電子証明書の更新を行う	マイナンバーカードの交付円滑化計画の策定が求められ、計画に沿ってマイナンバーカードの申請サポート及び交付を実施するため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 住民税務課職員	ア 住民窓口係職員数	人	見込	8	8	8	8	8
イ	イ		実績	7	7	8		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 戸籍住民基本台帳事務の円滑化	ア 人口	人	目標	12,143	12,497	11,800	11,627	11,455
イ	イ		実績	12,625	12,497	12,358		
			達成率	104.0%	100.0%	104.7%		107.9%
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア マイナンバーカードの申請・交付・更新	ア 申請件数	件	目標	12,143	12,497	11,800	11,627	11,455
イ	イ		実績	5,677	7,209	10,952		
			達成率	46.8%	57.7%	92.8%		95.6%
			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 03		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳費		マイナンバーカード事務費						
2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	決算	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比			
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込				
国庫支出金	8,492	3,950	2,905	933	933	-1,045	国庫支出金	5,658	4,327	1,798	933	933	-2,529		
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,799	2,935		776	776	-2,935	一般財源	1,112	1,151	1	776	776	-1,150		
合計	10,291	6,885	2,905	1,709	1,709	-3,980	合計(A)	6,770	5,478	1,799	1,709	1,709	-3,679		
財源名称	通知カード個人番号カード関連事務交付金					従事正職員人数	2	2	8	2	2	6			
						延べ業務事務時間	240	240	7,680	960	960	960			
						人件費計(千円)(B)	802	804	26,273	3,228	3,228	25,469			
	最終予算額	2,905 千円		予算執行率	61.9%		トータルコスト(A+B)	7,572	6,282	28,072	4,937	4,937	21,790		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	住民への広報や休日窓口の設置、また国のマイナポイント事業の補助もあり、カードの申請率は85%を超えている。カードが必要な方は、概ね申請を済ませており、これからは利活用の機会拡大を進める段階になっている。今後は、申請困難者に対し出張申請サポートの実施や、カード保持者に多くの利活用の場を提供できるよう、手続きや窓口の業務改革を進めていく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	